

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,664,504	11,054,124	21,298,374
経常利益(千円)	1,024,669	1,122,559	2,120,430
四半期(当期)純利益(千円)	574,983	685,881	1,142,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	653,727	558,731	1,371,079
純資産額(千円)	38,365,233	39,344,675	38,931,289
総資産額(千円)	43,128,725	44,365,047	44,099,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.60	31.70	52.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.0	88.7	88.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	910,194	970,646	2,107,054
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,827,636	624,948	2,592,391
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,647	55,700	348,834
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,826,819	7,371,591	7,081,542

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.09	13.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、その算定の基礎となる期中平均株式数に、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間では、世界経済の減速や長引く円高、そして夏場以降は中国経済の減速や新興国の成長鈍化の一方で、国内経済はエコカー補助金等の政策効果による個人消費に支えられ、緩やかに回復する傾向にありましたが、厳しい雇用環境や領土問題に端を発する貿易への影響等、先行きは不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,054百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益1,054百万円（同14.0%増）、経常利益1,122百万円（同9.6%増）、四半期純利益は685百万円（同19.3%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

エコカー補助金効果による新車販売の増加等もあり、自動車を取り巻く環境は好調に推移し、個人消費においても底堅く推移しました。

消費者市場向け製品販売においては、前期は自動車供給不足の影響により、「愛車をキレイに長く乗りたい」という消費者意識が高まり、今期もその傾向が続きました。そのような中、主力の自動車ボディお手入れ製品の販売では、競合製品とのシェア争いが激化する中でも、お買い得品等の企画商材の投入が奏功したことで、販売が好調に推移しました。一方、「ガラコ」をはじめとしたガラスお手入れ製品の販売では、店頭での積極的な営業活動により好調に推移しました。さらに、ワイパーの販売でも、店頭での好調な販売に加え、新製品の発売により販売が好調に推移したことで、消費者市場向け製品販売は、前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、前期はサプライチェーンの寸断による新車供給不足の影響を受けましたが、今期はエコカー補助金に支えられた好調な新車販売により、新車施工時に施工されるコーティング剤の販売が好調に推移したことで、前期及び、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要があった前々期を上回る結果となりました。

一方、家庭用品の分野では、主力のメガネお手入れ製品の販売が苦戦し、新製品の販売で補えずに前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、長引く円高の影響を受ける厳しい環境下での営業活動となりました。東アジア市場向け輸出では、一部仕向け先で販売が苦戦したものの、中国市場向け販売において、現地量販店向け日本製品の輸出が順調に推移し、現地生産品の新製品販売も好調に推移したこと、そして新規仕向け先のモンゴルへの販売等で前年を上回る結果となりました。東南アジア向け輸出では、既存仕向け先への輸出が苦戦し、新規仕向け先のミャンマーへの販売が増加したものの、カバーできずに前年を若干下回る結果となりました。一方、ロシア向け輸出においては、現地代理店と協力した積極的な販促活動の結果、前期を大幅に上回る結果となり、海外向け販売全体では、主に中国やロシア向け販売の増加により前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、家庭用品の販売は苦戦したものの、その他の製品販売が好調に推移したことで、売上高は5,323百万円（前年同期比7.2%増）となり、売上高の増加に加え、高付加価値の業務用製品の販売構成比が増加したことで、営業利益は550百万円（同62.6%増）となりました。

### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、主に半導体向け用途の国内向け販売では、前期は得意先の節電対策のための前倒し生産により受注が増加しましたが、当期は受注が減少しました。一方、海外向け販売は主要得意先からの受注が増加し、前期を上回る売上高となったものの、コスト要件の厳しい中での営業活動となっております。

生活資材部門におきましては、夏季商材の冷却グッズが競合品の台頭の影響で販売が苦戦し、自動車用製品では海外向け販売が米国やインドネシア等で増加したものの、この落ち込みをカバーできませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は2,461百万円(同0.1%減)となり、産業資材部門の海外向け販売の増加により、営業利益は247百万円(同27.2%減)となりました。

### (サービス)

自動車関連サービス事業におきましては、前期、ガソリン不足による自動車乗り控え等の厳しい環境下での活動だったものが、当期は順調な新車販売やレジャー需要の回復等、自動車サービスをとりまく市場環境は好転しました。そのような中、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行い、特に近畿圏での損害保険会社からの入庫誘導も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。あわせて繁閑のバランスを考えた効率的な運営に努めた結果、大型免許や二輪免許の入所者は増加し、資格講習等の講座受講者も増加しましたが、普通免許の入所者が伸び悩んだことで前期を若干下回る結果となりました。

一方、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、防災・節電関連商品の販売は順調に推移し、生協向け販売においては主要得意先で企画採用数は増加したものの、1アイテム当たりの売上が落ち込んだことで販売が苦戦し、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、オートサービス事業の増収により売上高が2,559百万円(同1.0%増)となりましたが、生活用品企画事業における広告宣伝費の効率悪化や事業拡大の為に先着費用の増加により、営業利益は107百万円(同1.2%減)となりました。

### (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、一部の物件で退去があったため、前期を若干下回る売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節にあわせた催事の開催やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、3店舗合計での来場者は増加し、客単価も向上したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は710百万円(同1.3%増)、営業利益は142百万円(同6.2%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,371百万円(前連結会計年度末は7,081百万円)となり、290百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は970百万円の流入(前年同期比6.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,122百万円、減価償却費365百万円となり、たな卸資産が147百万円増加したこと、売上債権が142百万円、仕入債務が43百万円減少したことや、法人税等の支払額489百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は624百万円の支出(同65.8%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出216百万円、有形固定資産の取得による支出689百万円と、有価証券・投資有価証券の取得による支出1,012百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,315百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、55百万円の支出(同67.5%減)となりました。これは主に、配当金の支払い162百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う借入れ134百万円及び自己株式の処分16百万円と、返済額15百万円を主要因としております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、251百万円であります。

## (ファインケミカル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は160百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、3件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

## (ポーラスマテリアル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は90百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、2件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計22名で行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社におけ る標準となる株 式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクウェア オフィスタワーZ棟)	709,600	3.18
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
田中 明三	大阪府枚方市	552,424	2.48
ゴールドマンサックスインターナシヨ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	530,100	2.37
田中 斗葵恵	大阪府枚方市	502,624	2.25
計	-	10,528,020	47.26

(注) 上記のほか、自己株式が398千株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,500	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,873,100	218,731	同上
単元未満株式	普通株式 3,088	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	218,731	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	398,500	-	398,500	1.79
計	-	398,500	-	398,500	1.79

(注)上記のほか、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、第三者割当により262,300株を譲渡しております。なお、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間における信託口が所有する当社株式のうち、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式は、信託口から当社従業員持株会への譲渡により33,800株減少し、228,500株となっております。なお、当第2四半期連結会計期間における、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された株式数は、17,500株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,290,115	8,796,669
受取手形及び売掛金	2, 3 3,393,647	2, 3 3,251,779
有価証券	402,509	502,812
商品及び製品	1,355,194	1,509,387
仕掛品	328,441	320,600
原材料及び貯蔵品	577,103	579,554
繰延税金資産	271,692	267,662
その他	285,976	361,529
貸倒引当金	19,344	17,396
流動資産合計	14,885,337	15,572,599
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1 5,156,618	1 5,037,448
機械装置及び運搬具(純額)	1 959,942	1 914,157
土地	15,756,815	15,756,815
建設仮勘定	25,717	403,509
その他(純額)	1 162,405	1 142,966
有形固定資産合計	22,061,500	22,254,897
<b>無形固定資産</b>		
のれん	49,000	42,000
その他	189,473	184,454
無形固定資産合計	238,473	226,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,704,854	5,095,641
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	236,733	296,118
その他	439,594	395,592
貸倒引当金	67,483	76,256
投資その他の資産合計	6,913,698	6,311,096
固定資産合計	29,213,671	28,792,447
資産合計	44,099,009	44,365,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,838	1,038,099
未払法人税等	497,192	418,561
未払金及び未払費用	948,403	929,035
その他	644,384	513,176
流動負債合計	3,171,818	2,898,872
固定負債		
長期借入金	-	118,317
退職給付引当金	1,030,602	1,033,377
役員退職慰労引当金	457,110	478,260
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	442,660	426,014
固定負債合計	1,995,902	2,121,499
負債合計	5,167,720	5,020,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	33,464,218	33,987,879
自己株式	329,968	313,092
株主資本合計	38,560,464	39,101,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,653	95,314
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	24,473	26,663
その他の包括利益累計額合計	370,824	243,674
純資産合計	38,931,289	39,344,675
負債純資産合計	44,099,009	44,365,047

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,664,504	11,054,124
売上原価	6,987,978	7,257,784
売上総利益	3,676,526	3,796,340
販売費及び一般管理費	1 2,751,402	1 2,741,995
営業利益	925,123	1,054,344
営業外収益		
受取利息	25,360	14,991
受取配当金	23,373	24,322
貸倒引当金戻入額	9,821	5,671
その他	45,814	40,440
営業外収益合計	104,368	85,426
営業外費用		
支払利息	304	238
貸倒引当金繰入額	-	10,490
その他	4,518	6,481
営業外費用合計	4,823	17,210
経常利益	1,024,669	1,122,559
特別利益		
固定資産売却益	188	4,631
特別利益合計	188	4,631
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,614
投資有価証券売却損	414	-
固定資産除却損	10,022	1,678
その他	30	69
特別損失合計	10,466	4,362
税金等調整前四半期純利益	1,014,391	1,122,829
法人税、住民税及び事業税	377,569	422,414
法人税等調整額	61,837	14,532
法人税等合計	439,407	436,947
四半期純利益	574,983	685,881

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益	574,983	685,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,351	129,339
為替換算調整勘定	1,391	2,189
その他の包括利益合計	78,743	127,149
四半期包括利益	653,727	558,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,727	558,731
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,014,391	1,122,829
減価償却費	380,315	365,215
のれん償却額	7,540	7,000
受取利息及び受取配当金	48,733	39,313
支払利息	304	238
売上債権の増減額(は増加)	169,165	142,843
たな卸資産の増減額(は増加)	177,780	147,764
仕入債務の増減額(は減少)	82,513	43,809
その他	5,414	7,147
小計	1,083,971	1,414,386
利息及び配当金の受取額	46,237	46,406
利息の支払額	544	235
法人税等の支払額	219,470	489,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,194	970,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,183,479	216,284
有価証券の取得による支出	99,960	99,964
有価証券の売却及び償還による収入	402,737	99,964
有形固定資産の取得による支出	457,071	689,187
有形固定資産の売却による収入	30,062	13,293
投資有価証券の取得による支出	927,277	912,782
投資有価証券の売却及び償還による収入	416,309	1,215,569
その他	8,957	35,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827,636	624,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	134,298
長期借入金の返済による支出	-	15,980
自己株式の処分による収入	-	16,759
配当金の支払額	151,296	162,103
その他	20,351	28,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,647	55,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,088,863	290,049
現金及び現金同等物の期首残高	7,915,682	7,081,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,826,819	7,371,591

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,931千円増加しております。

## 【追加情報】

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当第2四半期連結累計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された33,800株を除く、当社228,500株を自己株式数に含めて記載しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,492,571千円	10,752,315千円

## 2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	114,921千円	128,852千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	110,798千円	113,693千円

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	332,584千円	258,095千円
販売促進費	157,756	161,852
荷造運賃	280,782	287,981
貸倒引当金繰入額	4,720	1,908
役員・従業員給与諸手当	881,849	885,854
退職給付費用	36,702	39,179
役員退職慰労引当金繰入額	42,961	41,850
減価償却費	78,424	68,510
研究開発費	227,864	251,401

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,961,352千円	8,796,669千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,134,532	1,425,078
現金及び現金同等物	6,826,819	7,371,591

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	164,070	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,965,013	2,463,476	2,535,011	701,003	10,664,504	-	10,664,504
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,419	17,480	6,841	47,818	88,559	(88,559)	-
計	4,981,432	2,480,957	2,541,852	748,822	10,753,064	(88,559)	10,664,504
セグメント利益	338,677	339,856	108,372	134,166	921,073	4,050	925,123

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,050千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,323,752	2,461,097	2,559,151	710,123	11,054,124	-	11,054,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,611	29,410	6,348	46,097	98,467	(98,467)	-
計	5,340,364	2,490,507	2,565,500	756,220	11,152,592	(98,467)	11,054,124
セグメント利益	550,651	247,483	107,098	142,419	1,047,652	6,691	1,054,344

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,691千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ファインケミカル事業」で805千円、「ポーラスマテリアル事業」で736千円、「サービス事業」で146千円、「不動産関連事業」で243千円増加しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	844,114	1,545,358	701,244
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,636,955	4,291,662	345,293
その他	-	-	-
(3) その他	170,683	159,942	10,741
合計	5,651,753	5,996,963	345,209

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額110,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	841,500	1,290,059	448,559
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,331,776	4,041,640	290,136
その他	-	-	-
(3) その他	168,794	156,353	12,441
合計	5,342,071	5,488,053	145,981

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額110,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて2,614千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円60銭	31円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	574,983	685,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	574,983	685,881
普通株式の期中平均株式数(株)	21,613,797	21,631,114

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(当第2四半期連結会計期間末228,500株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・164,070千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

### ベガサス監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 治幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。